



自民党看護問題小委員会

地域における看取りについて関係団体から ヒアリング

12月8日、自民党本部において看護問題小委員会が開催され、たかがい恵美子副委員長の司会のもと、関係団体からのヒアリングと出席議員との質疑応答が行われました。

まず、全国訪問看護事業協会の伊藤雅治副会長が「地域での看取りにおける訪問看護の役割」というタイトルの資料をもとに、訪問看護の現状、在宅看取りの現状について解説するとともに、現状のままでは20年後に約47万人が「死に場所」がない事態に陥ると述べました。在宅での看取りを増やしていくためには、大規模訪問看護ステーションの拡大が必須であり、また医療・介護間の連携を強化する必要があると訴えました。

つぎに日本訪問看護振興財団の佐藤美穂子常務理事が、12月8日で日本訪問看護振興財団が創立16周年を迎えたと述べた後「地域における看とりの施策の現状と提案」として次の8項目を提案しました。①在宅看とり対象者の経済的負担軽減 ②介護保険の第2号被保険者（がん末期）への対応 ③介護保険の訪問看護利用者の看取りへの対応 ④末期における病院と在宅の移行支援 ⑤在宅療養支援診療所との連携を相応に評価 ⑥在宅療養者の看とりまで支援する療養通所介護 ⑦日常介護と訪問看護の一体的提供体制 ⑧看とり教育の普及

日本看護協会の齋藤訓子常任理事は「医療ニーズの高い在宅療養者への支援体制充実に向けて」と題した資料をもとに、訪問に加え、宿泊・相談できる機能をもった、訪問看護を基盤とした小規模多機能型居宅介護が必要であると提言しました。

また、現場からの意見として、あおぞら診療所の川越正平医師は、在宅での看取りを推進するには、訪問看護が介護福祉施設にもっと入れるようにしなければ難しいだろうと述べました。

出席議員からの質疑のあと、田村憲久委員長は、厚生労働省が次の介護保険制度改正の目玉に位置付ける「地域包括ケアシステム」の一環である複合型サービスを高く評価しました。ただ、地域包括ケアシステムは包括払いになる可能性が高く財源や品質の確保に不安がある一方、地方で機能するかは疑問と述べました。



出席された議員

田村憲久（委員長 衆、三重）、あべ俊子（副委員長 衆、岡山）、たかがい恵美子（副委員長 参、比例）、町村信孝（衆、北海道）、加藤勝信（衆、岡山）、大家敏志（参、福岡）、松浪健太（衆、大阪）、西村康稔（衆、兵庫）、北村誠吾（衆、長崎）、吉野正芳（衆、福島）、末松信介（参、兵庫）、菅原一秀（衆、東京）、福岡資麿（参、佐賀）、金子一義（衆、岐阜）、西島英利（前参、福岡）、今津寛（前衆、北海道）



看護需給見通し報告書案を了承 需要の上乗せはなし

厚生労働省の「第7次看護職員需給見通しに関する検討会」は12月9日、2011年から5年間の看護職員の需給数を見込んだ報告書案を大筋で了承しました。看護師不足を踏まえ、上乗せを求める声が上がっていた需要の見通しについては「根拠ある数値がない」として増数を見送ることになりました。

報告書案の需給見通し（常勤換算）では、11年の需要数は140万4300人、供給数は134万8300人（充足率96.0%）。15年の需要数は150万900人、供給数は148万6000人（同99.0%）。5年間の伸び率は、需要が6.9%、供給が10.2%。

施設区分別に見ると、訪問看護ステーションが2万8400人から3万3200人（伸び率16.9%）、病院は89万9800人から96万5700人（伸び率は7.3%）にそれぞれ増えるとしています。

供給見通しに関しては、新卒就業者は5万人前後で推移すると推計。一方、離職者対策が強化されることを加味し、再就業者は伸び率11.6%の12万3000人から13万7100人に増えると予測しています。



Information

□ 第2回 ポリナビワークショップ in Aichi

日 時 平成22年12月18日（土）14：00～17：00（受付13：30～）

場 所 ルーセントタワー16階

テーマ 「夢」

対 象 看護師・看護学生

問い合わせ Leaf代表 塩沢剣 polinavi-aichi@aichi-kangorenmei.com

□ ホスピタル・クラウン大棟耕介さんのノンフィクション

以前、N∞ [アンフィニ] で紹介しましたホスピタルクラウンの大棟耕介さんの活動を描いたノンフィクション児童書が発刊されました。

あんずゆき＝文、大脇崇＝写真「ホスピタルクラウン・Kちゃんが行く 笑って病気をぶつとばせ！」佼成出版社 定価 1500円＋税